広域ごみ処理施設整備・運営事業

様式集

令和６年（２０２４年）１２月

西尾市

| 様式番号及びタイトル | 備　考 |
| --- | --- |
| 入札説明書等に関する質問書 |  |
| （様式１－１①）　第１回入札説明書等に関する質問書  （入札参加資格に関する質問） |  |
| （様式１－１②）　第１回入札説明書等に関する質問書  （入札参加資格以外に関する質問） |  |
| （様式１－２）　第２回入札説明書等に関する質問書 |  |
| 入札参加資格審査に関する提出書類 |  |
| （様式２－１）　入札参加資格審査申請書 |  |
| （様式２－２）　応募者の構成 |  |
| （様式２－３）　委任状（代表企業） |  |
| （様式２－４）　入札参加資格要件確認書　その１（①～⑤） |  |
| （様式２－５）　入札参加資格要件確認書　その２ |  |
| （様式２－６）　入札参加資格要件確認書　その３ |  |
| （様式２－７）　入札辞退届 |  |
| ３　現地見学会に関する提出書類 |  |
| （様式３－１）　現地見学会への参加申込書 |  |
| ４　対面的対話に関する提出書類 |  |
| （様式４－１）　対面的対話の申込書 |  |
| （様式４－２）　対面的対話用資料（①～⑤） |  |
| ５　入札書 |  |
| （様式５－１）　入札書 |  |
| ６　事業提案書 |  |
| 基礎審査に関する提出書類 |  |
| （様式６－１）　提案書類の整合確認書 |  |
| （様式６－２）　要求水準に関する誓約書 |  |
| （様式６－３）　提案設計資料 |  |
| （様式６－４）　要求水準に対する設計仕様書 |  |
| 非価格要素審査に関する提出書類 |  |
| （様式７－１）　事業実施体制 |  |
| （様式７－２）　リスク管理 |  |
| （様式７－３）　工程管理 |  |
| （様式７－４）　施工計画・安全対策・環境対策 |  |
| （様式７－５）　機器配置計画 |  |
| （様式７－６）　運営業務期間終了時の引渡し |  |
| （様式７－７）　設計・建設業務及び運営業務における地域企業発注 |  |
| （様式７－８）　地元雇用 |  |
| （様式７－９）　プラントシステムの信頼性 |  |
| （様式７－10）　搬入管理 |  |
| （様式７－11）　運転管理体制 |  |
| （様式７－12）　作業環境保全対策 |  |
| （様式７－13）　全体配置・動線計画 |  |
| （様式７－14）　災害に強い強靭な施設 |  |
| （様式７－15）　災害廃棄物処理適応性 |  |
| （様式７－16）　公害防止の対応 |  |
| （様式７－17）　景観対策 |  |
| （様式７－18）　エネルギー回収能力 |  |
| （様式７－19）　需要に応じたエネルギー回収 |  |
| （様式７－20）　脱炭素 |  |
| （様式７－21）　資源化先の確保 |  |
| （様式７－22）　最終処分量の低減 |  |
| （様式７－23）　環境学習機能 |  |
| （様式７－24）　長寿命化計画 |  |
| （様式７－25）　コスト変動対応 |  |
| 事業計画に関する提出書類 |  |
| （様式８－１）　事業費 |  |
| （様式８－２）　設計・建設工事費 |  |
| （様式８－３）　運営業務委託費【平準化後】 |  |
| （様式８－４）　運営固定費A（運転経費）【平準化前】 |  |
| （様式８－５）　運営固定費A（維持管理費）【平準化前】 |  |
| （様式８－６）　運営固定費A（人件費）【平準化前】 |  |
| （様式８－７）　運営固定費A（その他経費）【平準化前】 |  |
| （様式８－８）　運営変動費A（処理対象物変動費） |  |
| （様式８－９）　運営変動費B（副生成物変動費） |  |
| （様式８－10）　事業収支表（特別目的会社を設立する場合） |  |
| （様式８－11）　ＳＰＣ関連費用（特別目的会社を設立する場合） |  |

１　入札説明書等に関する質問書

令和　　年　　月　　日

第１回入札説明書等に関する質問書

（入札参加資格に関する質問）

別ファイルで提供する「第１回入札説明書等に関する質問書（入札参加資格に関する質問）」（Excel形式）に記入のうえ提出すること。

令和　　年　　月　　日

第１回入札説明書等に関する質問書

（入札参加資格以外に関する質問）

別ファイルで提供する「第１回入札説明書等に関する質問書（入札参加資格以外に関する質問）」（Excel形式）に記入のうえ提出すること。

令和　　年　　月　　日

第２回入札説明書等に関する質問書

　別ファイルで提供する「第２回入札説明書等に関する質問書」（Excel形式）に記入のうえ提出すること。

２　入札参加資格審査に関する提出書類

令和　　年　　月　　日

入札参加資格審査申請書

（宛先）西尾市長　様

（代表企業）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　印

担 当 者

所　　　　属

氏　　　　名

電　　　　話

電子メール

令和６年12月５日付で公告された「広域ごみ処理施設整備・運営事業」の入札について、次に示す構成企業により参加するために、応募者の構成、委任状及び入札参加資格審査に関する書類を提出します。なお、入札説明書「第３章　３．応募者の入札参加資格要件」に示されているすべての要件を満たしていること、関係書類すべての記載事項が事実と相違ないこと及び本事業の実施に当たり法令や社会規範を遵守することを誓約します。

■構成企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 構成企業の役割 | 商号又は名称 | 所在地 | 代表者 |
| 1 | 代表企業（本件施設のプラントの設計・建設を行う者） |  |  |  |
| 2 | 本件施設の建築物等の設計・建設を行う者 |  |  |  |
| 3 | 本件施設の運営業務を行う者 |  |  |  |
| 4 | 副生成物の運搬を行う者 |  |  |  |
| 5 | 副生成物の資源化を行う者 |  |  |  |

※番号の欄については、通し番号を振ること（様式２－２応募者の構成と整合を保つこと。）

令和　　年　　月　　日

応募者の構成

代表企業名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　代表企業（本件施設のプラントの設計・建設を行う者） | | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ２　本件施設の建築物等の設計・建設を行う者 | | | | |
| 構成区分 | 構成員　　・　　協力企業  （SPCを設立する場合のみ、いずれかに○を付けること。） | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |
| 役割 | 設計業務を行う者　・　建設業務を行う者  （両方を担当する場合は両方に○を付けること。いずれか一方を担当する場合はいずれかに○を付けること。） | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ３　本件施設の運営業務を行う者 | | | | |
| 構成区分 | 構成員　　・　　協力企業  （SPCを設立する場合のみ、いずれかに○を付けること。） | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ４　副生成物の運搬を行う者 | | | | |
| 構成区分 | 構成員　　・　　協力企業  （SPCを設立する場合のみ、いずれかに○を付けること。） | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ５　副生成物の資源化を行う者 | | | | |
| 構成区分 | 構成員　　・　　協力企業  （SPCを設立する場合のみ、いずれかに○を付けること。） | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電　話 |  | | |
| E-mail |  | | |

※ 他の業務を兼任する場合にも省略はせず、各欄に記入してください。

※ 構成企業の欄が足りない場合は、本様式に準じ適宜作成・追加してください。

※ 構成企業の各社ごとに押印のうえ提出してください。

令和　　年　　月　　日

委任状（代表企業）

（宛先）西尾市長　様

（構成企業）所　 在　 地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　印

私は、下記の代表企業代表者を代理人と定め、入札参加資格審査に関する提出書類の提出日から事業契約の締結日までの期間、「広域ごみ処理施設整備・運営事業」に係る西尾市との契約について、次の権限を委任します。

代理人

（代表企業代表者）所　 在　 地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　印

委任事項

１　下記事業に関する入札への参加表明について

２　下記事業に関する入札参加資格審査申請について

３　下記事業に関する入札書類の提出について

４　下記事業に関する入札辞退について

５　下記事業に関する契約事務について

事業名

広域ごみ処理施設整備・運営事業

※ 構成企業の欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

令和　　年　　月　　日

入札参加資格要件確認書　その１

（①本件施設のプラントの設計・建設を行う者の要件）

会社名：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 本市 確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 法人税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ③ | 法人住民税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ④ | 法人事業税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ⑤ | 消費税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ⑥ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |
| ⑦ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１期分） |  |  |

※ ⑦は、連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※ ①～⑦の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 本市 確認 |
| ① | 本市の入札参加資格（建設工事工種：清掃施設工事）の登録がされていることを証明する書類。 |  |  |
| ② | 建設業法第３条第１項の規定による清掃施設工事に係る特定建設業の許可を受けており、同工事に係る総合審査評点数が1,000点以上であることを証明する書類（総合審査評点数は、あいち電子調達システム（ＣＡＬＳ/ＥＣ）で公開している数値とする。）。 |  |  |
| ③ | 入札参加資格確認基準日において、次の条件を全て満たす廃棄物の処理及び清掃に関する法律第８条第１項又は第９条の３に規定する一般廃棄物処理施設の竣工実績を元請として有することを証明する書類（様式２－５）。なお、平成26年４月1日以降に竣工した実績に限る。  ⅰ　266ｔ/日以上かつ構成が複数炉でボイラ・タービン式発電設備を有するもの。  ⅱ　処理方式をストーカ式焼却炉、シャフト炉式ガス化溶融炉、流動床式ガス化溶融炉のいずれかとするもの。ただし、応募する処理方式に限る。 |  |  |
| ④ | 清掃施設工事について建設業法第26条に規定する監理技術者を専任で配置できることを証明する書類。  有資格者は企業が直接かつ連続して３か月以上雇用している者であることを証明する書類。  （資格の免状の写し及び本工事に専任で配置できることを保証する覚書、当該企業と直接的な雇用関係にあること、３か月以上雇用しているものであることを証明する書類等） |  |  |

※ 複数の企業で実施する場合は、各社ごとに本様式を使用し提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

令和　　年　　月　　日

入札参加資格要件確認書　その１

（②本件施設の建築物等の設計・建設を行う者の要件）

会社名：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 本市 確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 法人税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ③ | 法人住民税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ④ | 法人事業税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ⑤ | 消費税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ⑥ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |
| ⑦ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１期分） |  |  |

※ ⑦は、連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※ ①～⑦の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 本市 確認 |
| ① | 本市の入札参加資格（建設工事工種：建築一式工事）の登録がされた者であることを証明する書類。 |  |  |
| ② | 建築物等の設計業務を実施する者が、建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録の登録を行っていることを証明する書類。 |  |  |
| ③ | 建築物等の設計業務を実施する者が、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第８条第１項又は第９条の３に規定する一般廃棄物処理施設（入札説明書第２章２．（６）に規定する処理方式に限る。）に係る設計の実績があることを証明する書類（様式２－５）。 |  |  |
| ④ | 建築物等の建設業務を実施する者が、建設業法第３条第1項の規定による建築一式工事に係る特定建設業の許可を受けており、同工事に係る総合審査評点数が750点以上であること証明する書類（総合審査評点数は、あいち電子調達システム（ＣＡＬＳ/ＥＣ）で公開している数値とする。）。 |  |  |
| ⑤ | 建築物等の建設業務を実施する者が、建築一式工事について建設業法第26条に規定する監理技術者であって、一級建築施工管理技士の資格を有するものを専任で配置できることを証明する書類。  有資格者は企業が直接かつ連続して３か月以上雇用している者であることを証明する書類。  （資格の免状の写し及び本工事に専任で配置できることを保証する覚書、当該企業と直接的な雇用関係にあること、３か月以上雇用しているものであることを証明する書類等） |  |  |
| ⑥ | 建築物等の建設業務を実施する者が、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第８条第１項又は第９条の３に規定する一般廃棄物処理施設（入札説明書第２章２．（６）に規定する処理方式に限る。）の建設を担当した実績があることを証明する書類（様式２－５）。なお、実績とは、元請のほか共同企業体での場合は、出資比率20％以上、一次下請の場合は、工事の主たる部分を担当した場合とする。 |  |  |

※ 複数の企業で実施する場合は、各社ごとに本様式を使用し提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

令和　　年　　月　　日

入札参加資格要件確認書　その１

（③本件施設の運営業務を行う者の要件）

会社名：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 本市 確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 法人税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ③ | 法人住民税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ④ | 法人事業税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ⑤ | 消費税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ⑥ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分） |  |  |
| ⑦ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近1期分） |  |  |

※ ⑦は、連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※ ①～⑦の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 本市 確認 |
| ① | 本市の入札参加資格（「物品・その他委託」のうち実施する業務に適合するもの）の登録がされた者であることを証明する書類。 |  |  |
| ② | 入札参加資格確認基準日において、次の条件を全て満たす廃棄物の処理及び清掃に関する法律第８条第１項又は第９条の３に規定する一般廃棄物処理施設（入札説明書第２章２．（６）に規定する処理方式に限る。）の運転実績を元請（応募者の構成員が出資した特別目的会社から直接受託したものを含む。）として有することを証明する書類（様式２－５）。なお、平成26年４月１日以降に契約かつ竣工した施設において契約した運転実績に限る。  ⅰ　266ｔ/日以上かつ構成が複数炉でボイラ・タービン式発電設備を有するもの。  ⅱ　処理方式をストーカ式焼却炉、シャフト炉式ガス化溶融炉、流動床式ガス化溶融炉のいずれかとするもの。ただし、応募する処理方式に限る。 |  |  |
| ③ | 廃棄物処理施設技術管理者（ごみ処理施設）の資格を有し、ボイラ・タービン式発電設備を設置した連続運転式一般廃棄物処理施設（入札説明書第２章２．（６）に規定する処理方式に限る。）で、266t/日以上かつ構成が複数炉の施設（１年以上の稼動及び１系列当たり90日間以上の連続運転実績を有する施設に限る。）の現場総括責任者（施設の円滑な運転管理、維持管理等の総括的な責任を担う者）としての経験を有する技術者を本事業の現場総括責任者として運営開始後２年間以上配置できることを証明する書類（様式２－６）。また、運営開始２年後以降に変更が生じる場合は、同様の要件を満たす者又は本件施設での現場統括責任者に次ぐ職責の経験を２年以上有する技術者を配置できることを証明する書類。 |  |  |
| ④ | 本件施設の運営に当たり、事業者の責務を達成するために必要な資格者を配置できることを証明する書類。 |  |  |

※ 複数の企業で実施する場合は、各社ごとに本様式を使用し提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

令和　　年　　月　　日

入札参加資格要件確認書　その１

（④副生成物の運搬を行う者の要件）

会社名：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 本市 確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 法人税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ③ | 法人住民税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ④ | 法人事業税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ⑤ | 消費税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ⑥ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |
| ⑦ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１期分） |  |  |

※ ⑦は、連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※ ①～⑦の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 本市 確認 |
| ① | 本市の入札参加資格（（業務３）役務の提供等（営業種目）建物等各種施設管理（取扱内容）一般廃棄物処理（収集・運搬））の登録がされた者であることを証明する書類。 |  |  |
| ② | 運営開始時に副生成物運搬業務を実施するために必要十分な施設（副生成物を運搬するための車両等）を所有していることを証明する書類。 |  |  |

※ 各社ごとに本様式を使用し提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

令和　　年　　月　　日

入札参加資格要件確認書　その１

（⑤副生成物の資源化を行う者の要件）

会社名：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 本市 確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 法人税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ③ | 法人住民税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ④ | 法人事業税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ⑤ | 消費税納税証明書（直近の事業年度） |  |  |
| ⑥ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |
| ⑦ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１期分） |  |  |

※ ⑦は、連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※ ①～⑦の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 本市 確認 |
| ① | 本市の入札参加資格（（業務３）役務の提供等（営業種目）建物等各種施設管理（取扱内容）一般廃棄物処理（処分））の登録がされた者であることを証明する書類。 |  |  |
| ② | 参加表明書の提出期限日において、提案する副生成物の資源化施設（セメント原料化施設等）が稼働していることを証明する書類。 |  |  |
| ③ | 提案する副生成物の資源化等施設において、副生成物資源化業務を実施するための必要な許認可を取得していることを証明する書類。 |  |  |

※ 各社ごとに本様式を使用し提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

令和　　年　　月　　日

入札参加資格要件確認書　その２

１．一般廃棄物処理施設の設計・建設実績（新設整備事業の元請竣工実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者 |  |
| 受注者 |  |
| 受注日（契約締結日） | 平成・令和　　年　　月　　日 |
| 設計・施工期間 | 平成・令和　　年　　月　～　平成・令和　　年　　月 |
| 竣工日 |  |
| 施設規模 |  |
| 炉数 |  |
| ボイラ・タービン式発電  設備の有無 |  |
| 処理方式 |  |

※ 記載する実績は、1件のみとしてください。

※ 記載する欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

※ 「設計・建設の受注実績を証明する契約書の鑑の写し」を添付してください。

※ 施設概要が分かる仕様書等の写しを添付してください。

２．一般廃棄物処理施設の建築物等の設計実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者 |  |
| 受注者 |  |
| 受注日（契約締結日） | 平成・令和　　年　　月　　日 |
| 設計期間 | 平成・令和　　年　　月　～　平成・令和　　年　　月 |
| 竣工日 |  |
| 処理方式 |  |

※ 記載する実績は、1件のみとしてください。

※ 記載する欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

※ 「設計の受注実績を証明する契約書の鑑の写し」を添付してください。

※ 施設概要が分かる仕様書等の写しを添付してください。

３．一般廃棄物焼却施設の建築物等の建設実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者 |  |
| 受注者 |  |
| 受注日（契約締結日） | 平成・令和　　年　　月　　日 |
| 施工期間 | 平成・令和　　年　　月　～　平成・令和　　年　　月 |
| 竣工日 |  |
| 処理方式 |  |

※ 記載する実績は、1件のみとしてください。

※ 記載する欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

※ 「建設の受注実績を証明する契約書の鑑の写し」を添付してください。

※ 施設概要が分かる仕様書等の写しを添付してください。

４．一般廃棄物焼却施設の運転実績（運転業務の元請受注実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者 |  |
| 受注者 |  |
| 建設工事の契約締結日 |  |
| 竣工日 |  |
| 受注日  （運転業務の契約締結日） | 平成・令和　　年　　月　　日 |
| 業務期間 | 平成・令和　　年　　月　～　平成・令和　　年　　月 |
| 施設規模 |  |
| 炉数 |  |
| ボイラ・タービン式発電  設備の有無 |  |
| 処理方式 |  |

※ 記載する実績は、1件のみとしてください。

※ 記載する欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

※ 「運転業務の受注実績を証明する契約書の鑑の写し」を添付してください。

※ 施設概要が分かる仕様書等の写しを添付してください。

令和　　年　　月　　日

入札参加資格要件確認書　その３

１．配置予定者の資格及び現場総括責任者としての業務経験

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定者の氏名 | |  |
| 法令による資格（廃棄物処理施設技術管理者になりうる資格の有無） | |  |
| 業務経験  ・施設概要 | 現場総括責任者として業務を実施した施設の名称 |  |
| 当該施設の設置者 |  |
| 当該施設に現場総括責任者として業務を実施した期間 | 平成・令和　　年　　月　～　平成・令和　　年　　月 |
| 当該施設のボイラ・タービン式発電設備の有無 |  |
| 当該施設の処理方式 |  |
| 当該施設の施設規模 |  |
| 当該施設の炉数 |  |
| 当該施設の稼働期間 | 平成・令和　　年　　月　～ |
| 当該施設の90日間以上の連続運転実績の有無 |  |

※ 業務経験は1業務のみを記載してください。

※ 法令による資格については、当該資格等を証する書類を添付してください。

※ 当該施設の現場総括責任者として業務を行ったことを証明する書類(任意様式)を添付してください。

※ 施設概要（ボイラ・タービン式発電設備の有無、処理方式、施設規模、炉数、稼働期間、90日間以上の連続運転実績の有無）が分かる書類の写しを添付してください。

令和　　年　　月　　日

入　札　辞　退　届

（宛先）西尾市長　様

（代表企業）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　印

担 当 者

所　　　　属

氏　　　　名

電　　　　話

電子メール

令和６年12月５日付で公告された「広域ごみ処理施設整備・運営事業」の入札に参加することを辞退します。

３　現地見学会に関する提出書類

令和　　年　　月　　日

現地見学会への参加申込書

（宛先）西尾市長　様

広域ごみ処理施設整備・運営事業入札説明書「第３章２．(６)現地見学会の開催」に規定された、現地見学会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話・ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

【現地見学会参加予定者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属・役職 | | 氏名 |
| 参加者１ |  |  |
| 参加者２ |  |  |
| 参加者３ |  |  |
| 参加者４ |  |  |
| 参加者５ |  |  |
| 参加者６ |  |  |
| 参加者７ |  |  |
| 参加者８ |  |  |
| 参加者９ |  |  |
| 参加者10 |  |  |
| 参加者11 |  |  |
| 参加者12 |  |  |
| 参加者13 |  |  |
| 参加者14 |  |  |
| 参加者15 |  |  |

※複数の企業で参加する場合には、「所属・役職」欄に企業名から記載すること。

【現地見学会日程】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現地見学会実施日 | 午前 | 午後 | |
| 午前９時～  午前１１時 | 午後１時～  午後３時 | 午後３時～  午後５時 |
| 令和７年２月27日（木） |  |  |  |
| 令和７年２月28日（金） |  |  |  |

※参加できない時間帯に×を記入すること。

令和　　年　　月　　日

現地見学会に係る誓約書

（宛先）西尾市長　様

所　 在　 地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　印

担 当 者

所　　　　属

氏　　　　名

電　　　　話

電子メール

広域ごみ処理施設整備・運営事業入札説明書「第３章２．(６)現地見学会の開催」の規定により現地見学を行うに当たっては、以下の事項について誓約します。

記

１　現地見学会により得た情報等を入札に係る検討以外の目的で使用しない。

２　入札の代表企業又は企業グループとして参加する意思がある。

４　対面的対話に関する提出書類

令和　　年　　月　　日

対面的対話の申込書

（宛先）西尾市長　様

（代表企業）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　印

広域ごみ処理施設整備・運営事業入札説明書「第３章２．(８)対面的対話の開催」に規定された、対面的対話への参加を申し込みます。また、当日の資料として、別添の書類を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話・ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

【対面的対話参加予定者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属・役職 | | 氏名 |
| 参加者１ |  |  |
| 参加者２ |  |  |
| 参加者３ |  |  |
| 参加者４ |  |  |
| 参加者５ |  |  |
| 参加者６ |  |  |
| 参加者７ |  |  |
| 参加者８ |  |  |
| 参加者９ |  |  |
| 参加者10 |  |  |

※ 複数の企業で参加する場合には、「所属・役職」欄に企業名から記載すること。

**対面的対話用資料**

|  |
| --- |
| **１　全体処理フロー図** |
| ごみ、空気、排ガス、副生成物の主要なフローがわかる全体処理フロー図を作成し、必要に応じてフロー図中に補足説明を記載してください。 |

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

・その他の書式（A4・A3等）やページ数は任意とする。

|  |
| --- |
| **２　全体配置・動線計画** |
| 本件施設の全体配置・動線計画を示した図を作成し、必要に応じて補足説明を記載してください。 |

|  |
| --- |
| **３　工事中の配置・動線計画** |
| 要求水準書添付資料―２「工事ステップ図」に基づいて以下の３つの時期に分けて、本施設の工事中の配置・動線計画を示した図を作成し、必要に応じて補足説明を記載してください。  ・ステップ１：建設工事（先行工事エリア）  工事区域、資材置場、現場事務所、本市職員駐車場、工事従業者駐車場等を図示すること。  ・ステップ２：建設工事（先行工事エリア＋追加工事エリア）  工事区域、資材置場、現場事務所、本市職員駐車場、工事従業者駐車場等を図示すること。  ・ステップ３：試運転  工事区域、資材置場、現場事務所、本市職員駐車場、工事従業者駐車場等を図示すること。 |

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

・その他の書式（A4・A3等）やページ数は任意とする。

|  |
| --- |
| **４　設計・建設期間の工程** |
| 本件施設の設計・建設期間の工程（仮設工事、地下部掘削工事、試運転、性能試験に関する工程についても明記）を明記してください。 |

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

・その他の書式（A4・A3等）やページ数は任意とする。

|  |
| --- |
| **５　質問事項** |
| 対面的対話にあたって質問事項があれば、別ファイルで提供する「対面的対話における質問事項」（Excel形式）に記入のうえ提出してください。 |

５　入札書

令和　　年　　月　　日

入　　札　　書

（宛先）西尾市長　様

（代表企業）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　印

令和６年12月５日付で公告された「広域ごみ処理施設整備・運営事業」について、次のとおり入札します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額 | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 内　訳  （1）設計・建設工事費   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 金　額 | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |   （2）運営業務委託費   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 金　額 | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | | | | | | | | | | | | |

※ この入札書は封筒に入れ、様式８－１及び８－２を同封し、表面に「入札書、様式８－１（事業費）、様式８－２（設計・建設工事費）在中」、「事業名」及び「事業場所」を、表面又は裏面に代表企業の情報を記入して封印すること。

※ 金額は、アラビア数字で正確に記入すること。

※ 頭数字の前に￥を記入すること。

※ 金額及び氏名の訂正は認めない。

※ 記入する金額には消費税及び地方消費税を含めないこと。

６　事業提案書

(1) 基礎審査に関する提出書類

提出書類の整合確認書

事業提案書について、提出書類及び書類間の整合が図られているかを表 １に基づいて確認し、図られている場合には「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

表 １　提出書類の整合確認書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 確　認　項　目 | | 応募者確認 |
| 提出書類の整合確認 | １　必要な書類がそろっているか | (1) 入札書 |  |
| (2) 基礎審査に関する提出書類 |  |
| (3) 非価格要素審査に関する提出書類 |  |
| (4) 事業計画に関する提出書類 |  |
| ２　書類間の整合が図られているか | (1) 基礎審査に関する提出書類と非価格要素審査に関する提出書類 |  |
| (2) 基礎審査に関する提出書類と事業計画に関する提出書類 |  |

要求水準に関する誓約書

（宛先）西尾市長　様

（代表企業）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　印

令和６年12月５日付で公告された「広域ごみ処理施設整備・運営事業」の入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書等に規定された要求水準書と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

|  |
| --- |
| **提案設計資料** |
| １　施設概要説明書  (1)　各設備概要説明  ア　主要設備概要説明書  イ　各プロセスの説明書  ウ　独自な設備の説明書  エ　燃焼・溶融設備制御の説明書（燃焼温度制御、蒸気発生量制御等）  オ　蒸気発生量制御の説明書  カ　公害防止対策に係る設備等の説明書  キ　非常措置に対する説明書  (2)　設計基本数値計算書  （設計基本数値は低質ごみ、基準ごみ、高質ごみに対し、それぞれ明らかにすること。）  ア　物質収支線図（燃焼系統、蒸気復水系統）（１炉及び２炉運転時・夏・冬季別）  イ　熱収支（１炉及び２炉運転時・夏・冬季別）  ウ　用役収支（電力、水、燃料、薬品（排ガス処理、ボイラ水処理、排水処理等））  エ　処理能力曲線及び算出根拠  オ　クレーンデューティサイクル計算書  カ　燃焼・溶融設備設計計算書  キ　ボイラ関係計算書（通過ガス温度等）  ク　発電設備設計計算書  ケ　排ガス処理設備設計計算書  コ　各貯留設備設計計算書(ごみピット、灰ピット、スラグ・メタル貯留設備、各薬剤貯留槽、灯油貯留槽など)  サ　その他主要機器設計計算書（容量計算書を含む。）  シ　負荷設備一覧表  (3)　施設整備工程表 |

・Ａ４版縦（ただし、図面（フローシートを含む。）等はＡ３版横）　枚数制限なし

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。

|  |
| --- |
| **提案設計資料** |
| ２　設計仕様書  (1)　機械設備工事仕様   1. 各設備共通仕様 2. 受入供給設備 3. 燃焼設備（ストーカ方式） 4. 燃焼溶融設備（シャフト炉式ガス化溶融方式） 5. 燃焼溶融設備（流動床式ガス化溶融方式） 6. 燃焼ガス冷却設備 7. 排ガス処理設備 8. 余熱利用設備 9. 通風設備 10. 灰出し設備（ストーカ方式の場合） 11. スラグ・メタル・溶融飛灰処理設備 12. 給水設備 13. 排水処理設備 14. 電気設備 15. 計装設備 16. 雑設備   (2)　土木建築工事仕様  ア　建築工事  イ　土木工事及び外構工事  ウ　建築機械設備工事  エ　建築電気設備工事 |

・Ａ４版縦（ただし、図面（フローシートを含む。）等はＡ３版横）　枚数制限なし

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。

|  |
| --- |
| **提案設計資料** |
| ３　図面  (1)　工事中の配置・動線計画  ・ステップ１：建設工事（先行工事エリア）  ・ステップ２：建設工事（先行工事エリア＋追加工事エリア）  ・ステップ３：試運転  (2)　全体配置図及び動線計画図  (3)　施設立面図（東西南北）  (4)　各階機器配置図  (5)　施設断面図  (6)　施設全体鳥瞰図  (7)　電気設備主要回路単線系統図  (8)　建築仕上表  (9)　各種フローシート  ア　ごみ、空気、排ガス、副生成物（計装フロー兼用のこと）  イ　ボイラ給水、蒸気、復水  ウ　有害ガス除去  エ　給水（上水・工業用水）  オ　余熱利用  カ　排水処理（ごみピット排水・プラント系排水・生活系排水）  キ　補助燃料  ク　圧縮空気  ケ　その他  (10) その他必要な図面 |

・Ａ４版縦（ただし、図面（フローシートを含む。）等はＡ３版横）　枚数制限なし

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。

要求水準に対する設計仕様書

　別ファイルで提供する「要求水準に対する設計仕様書」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。

６　事業提案書

(2) 非価格要素審査に関する提出書類

|  |
| --- |
| **１．事業全体**  **（１）事業計画　① 事業実施体制** |
|  |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **１．事業全体**  **（１）事業計画　② リスク管理** |
|  |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **１．事業全体**  **（２）工事計画　① 工程管理** |
|  |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **１．事業全体**  **（２）工事計画　② 施工計画・安全対策・環境対策** |
|  |

・Ａ４版縦　２ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **１．事業全体**  **（３）長期間にわたる稼働　① 機器配置計画** |
|  |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **１．事業全体**  **（３）長期間にわたる稼働　② 運営業務期間終了時の引渡し** |
|  |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **１．事業全体**  **（４）地域貢献　① 設計・建設業務及び運営業務における地域企業発注** |
| ＜設計・建設業務での２市１町内企業への発注予定額と企業名及び発注内容＞   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 本社  所在地 | 業種など | 企業名 | 具体的  内容 | 発注  予定額 | 備考  (関心表明の有無等) | 業務従事期間 | | 西尾市 |  |  |  | 円 |  | 令和　年　月  ～  令和　年　月 | |  |  |  | 円 |  | 令和　年　月  ～  令和　年　月 | | 岡崎市 |  |  |  | 円 |  | 令和　年　月  ～  令和　年　月 | |  |  |  | 円 |  | 令和　年　月  ～  令和　年　月 | | 幸田町 |  |  |  | 円 |  | 令和　年　月  ～  令和　年　月 | |  |  |  | 円 |  | 令和　年　月  ～  令和　年　月 | | 地域企業発注金額 | | | | 円（税抜） | | | |  | 西尾市 | | | 円（税抜） | | | |  | 岡崎市及び幸田町 | | | 円（税抜） | | |   ※応募者グループの企業が２市１町内企業に該当する場合、企業名は匿名（企業Ａなど）とすること。  ※２市１町内企業から２市１町内企業へ発注する場合、発注予定金額の重複は認めない。（例えば、２市１町内企業(元請)から２市１町内企業(下請)へ発注する場合は、元請の発注予定金額から一次下請への発注予定金額を差し引いて計上すること。）  ＜運営業務での２市１町内企業への発注予定額と企業名及び発注内容＞   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 本社  所在地 | 業種など | 企業名 | 具体的  内容 | 発注  予定額 | 備考  (関心表明の有無等) | 業務従事期間 | | 西尾市 |  |  |  | 円 |  | 令和　年　月  ～  令和　年　月 | |  |  |  | 円 |  | 令和　年　月  ～  令和　年　月 | | 岡崎市 |  |  |  | 円 |  | 令和　年　月  ～  令和　年　月 | |  |  |  | 円 |  | 令和　年　月  ～  令和　年　月 | | 幸田町 |  |  |  | 円 |  | 令和　年　月  ～  令和　年　月 | |  |  |  | 円 |  | 令和　年　月  ～  令和　年　月 | | 地域企業発注金額 | | | | 円（税抜） | | | |  | 西尾市 | | | 円（税抜） | | | |  | 岡崎市及び幸田町 | | | 円（税抜） | | |   ※応募者グループの企業が２市１町内企業に該当する場合、企業名は匿名（企業Ａなど）とすること。  ※２市１町内企業から２市１町内企業へ発注する場合、発注予定金額の重複は認めない。（例えば、２市１町内企業(元請)から２市１町内企業(下請)へ発注する場合は、元請の発注予定金額から一次下請への発注予定金額を差し引いて計上すること。） |

・Ａ４版縦　２ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **１．事業全体**  **（４）地域貢献　② 地元雇用** |
| ＜雇用を予定する本市内在住者の人員及び人件費＞   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 分野・職種 | 人件費単価 | 人数 | 人件費 | 備考(雇用形態等) | 業務従事期間 | |  | 千円 | 人 | 千円 |  | 令和　　年　　月～  令和　　年　　月 | |  | 千円 | 人 | 千円 |  | 令和　　年　　月～  令和　　年　　月 | |  | 千円 | 人 | 千円 |  | 令和　　年　　月～  令和　　年　　月 | |  | 千円 | 人 | 千円 |  | 令和　　年　　月～  令和　　年　　月 | |  | 千円 | 人 | 千円 |  | 令和　　年　　月～  令和　　年　　月 |   ※市内在住者とは、住民票の登録住所が本市である者とする。  ＜地元雇用率（本市内在住者雇用率）＞   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 20年間の延べ雇用人数 | 20年間の延べ地元雇用人数 | 地元雇用率 | | 人 | 人 | ％ | |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **２．安心、安全で安定した処理を行う施設**  **（１）安全・安心なごみ処理　① プラントシステムの信頼性** |
|  |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

・Ａ４版縦　１ページ以内

|  |
| --- |
| **２．安心、安全で安定した処理を行う施設**  **（１）安全・安心なごみ処理　② 搬入管理** |
|  |

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **２．安心、安全で安定した処理を行う施設**  **（１）安全・安心なごみ処理　③ 運転管理体制** |
|  |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **２．安心、安全で安定した処理を行う施設**  **（１）安全・安心なごみ処理　④ 作業環境保全対策** |
|  |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **２．安心、安全で安定した処理を行う施設**  **（２）身近で利便性の高い施設　① 全体配置・動線計画** |
|  |

・Ａ４版縦　２ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **３．防災機能を備え、災害時にも処理が可能な施設**  **（１）防災性　① 災害に強い強靭な施設** |
|  |

・Ａ４版縦　２ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **３．防災機能を備え、災害時にも処理が可能な施設**  **（１）防災性　② 災害廃棄物処理適応性** |
|  |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **４．周辺の豊かな自然及び環境に配慮した施設**  **（１）環境への配慮　① 公害防止の対応** |
| ＜要監視基準値＞  ※本様式において、要監視基準値を提案すること。 |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **４．周辺の豊かな自然及び環境に配慮した施設**  **（１）環境への配慮　② 景観対策** |
| ※外観デザインについては、１案のみの提案とすること。 |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **５．エネルギーと資源の有効活用を推進し、脱炭素化を促進する施設**  **（１）エネルギー回収　① エネルギー回収能力** |
| ＜余剰電力量＞  ※本件施設に係る余剰電力量の概要を以下に記載すること。なお、詳細については別紙として添付すること。別紙は、本様式のページ数に含めない。  ※外気温は冬季（12月～３月）：10℃、中間季（４月～５月、10月～11月）：20℃、夏季（６月～９月）：30℃とすること。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | | 年間ごみ処理量 | | | | 56,100 t/年  （80％） | 70,112 t/年  （100％） | 84,100 t/年  （120％） | | 低位発熱量 | 7,400 KJ/kg  （80％） |  |  |  | | 9,200 kJ/kg  （100％：基準ごみ） |  |  |  | | 11,000 kJ/kg  （120％） |  |  |  |   ※年間ごみ処理量及び低位発熱量に応じた余剰電力量を記載すること。 |

・Ａ４版縦　２ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **５．エネルギーと資源の有効活用を推進し、脱炭素化を促進する施設**  **（１）エネルギー回収　② 需要に応じたエネルギー回収** |
|  |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **５．エネルギーと資源の有効活用を推進し、脱炭素化を促進する施設**  **（１）エネルギー回収　③ 脱炭素** |
| ＜CO2排出量＞   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 種類 | 項目 | | 使用量等 | 排出量 | | 電力 | 使用量 | 本件施設 | kWh/年 | t-CO2/年 | | 発電量 | 廃棄物発電由来 | kWh/年 | t-CO2/年 | | 自然エネルギー  由来 | kWh/年 | t-CO2/年 | | その他（　　　） | | （単位） | t-CO2/年 | | 小計 | | | t-CO2/年 | | 燃料 | 灯油 | | kL/年 | t-CO2/年 | | 都市ガス | | 千m3/年 | t-CO2/年 | | その他（　　　） | | （単位） | t-CO2/年 | | 小計 | | | t-CO2/年 | | 合計 | | | | t-CO2/年 |   ※ごみ量は計画年間ごみ処理量70,112t/年、ごみ質は基準ごみとすること。  ※太陽光発電などの自然エネルギーによる発電がある場合には記載すること。  ※電力の排出係数は0.000459t-CO2/kWh、灯油の排出係数は2.50t-CO2/kL、都市ガスの排出係数は2.05t-CO2/千m3を用いること。その他の排出係数は、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数を用いること。  ※その他の記入欄が足りない場合には適宜追加すること。  ※外気温は冬季（12月～３月）：10℃、中間季（４月～５月、10月～11月）：20℃、夏季（６月～９月）：30℃とすること。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | | 年間ごみ処理量 | | | | 56,100 t/年  （80％） | 70,112 t/年  （100％） | 84,100 t/年  （120％） | | 低位発熱量 | 7,400 KJ/kg  （80％） |  |  |  | | 9,200 kJ/kg  （100％：基準ごみ） |  |  |  | | 11,000 kJ/kg  （120％） |  |  |  |   ※年間ごみ処理量及び低位発熱量に応じたCO2排出量を記載すること。 |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

|  |
| --- |
| **５．エネルギーと資源の有効活用を推進し、脱炭素化を促進する施設**  **（２）資源化　① 資源化先の確保** |
|  |

・Ａ４版縦　１ページ以内

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

・Ａ４版縦　１ページ以内

|  |
| --- |
| **５．エネルギーと資源の有効活用を推進し、脱炭素化を促進する施設**  **（３）最終処分量　① 最終処分量の低減** |
| ＜最終処分量＞  ※本様式において、運営期間トータルの最終処分量を提案すること。  ※ごみ量は計画年間ごみ処理量70,112t/年、ごみ質は基準ごみとすること。  ※最終処分量は、排ガス処理用の薬剤使用量や含水率、飛灰飛散率などの算出根拠も含めて示すこと。 |

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

・Ａ４版縦　２ページ以内

|  |
| --- |
| **６．地域に開かれ、親しまれる施設**  **（１）環境学習機能　① 環境学習機能** |
|  |

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

・Ａ４版縦　１ページ以内

|  |
| --- |
| **７．経済性に配慮した施設**  **（１）ライフサイクルコスト　① 長寿命化計画** |
|  |

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

・Ａ４版縦　１ページ以内

|  |
| --- |
| **７．経済性に配慮した施設**  **（２）コスト変動対応　① コスト変動対応** |
| ＜コスト変動指数＞  ※本様式において、コスト変動指数を提案すること。 |

・文字の大きさは11ポイント以上とすること。

６　事業提案書

(3) 事業計画に関する提出書類

事業計画に関する提出書類

　別ファイルで提供する「事業計画に関する提出書類」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。